

議員提案第57号

来年10月からの消費税増税の中止を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成30年12月25日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

風間ルミ子

飯塚孝子

野本孝子

平あや子

渡辺和光

加藤大弥

南まゆみ

山際務

宇野耕哉

青木学

竹内功

石附幸子

青野寛一

中山均

来年 10 月からの消費税増税の中止を求める意見書

厚生労働省が発表した全労働者の実質賃金は、2017 年度まで 7 年連続減少しています。総務省の家計調査報告でも、家計の消費支出は消費税率が 8 %に引き上げられた 2014 年 4 月以降ほとんどの月で落ち込みが続き、直近の 9 月も前年同月比 1.6%の実質マイナスとなり、いまだに低迷を続けています。

また、2017 年度の生活保護受給者は全国で 164 万世帯、214 万人に及び、本市の受給世帯・受給者数も増加の一途をたどっています。

こうした中、安倍内閣は来年 10 月の消費税率 10%への引き上げを、改めて表明しました。今の経済情勢下で消費税増税を強行すれば、消費不況を深刻化させ、貧困と格差の拡大に拍車をかけることは明白です。

加えて、消費税率の引き上げと同時に実施予定のいわゆる軽減税率は、複数税率の区分が複雑、曖昧で、混乱を招きかねません。また、2023 年に導入されるインボイス（適格請求書）制度は、全国 500 万と言われる免税業者が取引から排除されるか、新たに複雑な事務負担を伴う課税業者にならざるを得ないという重大な問題があります。さらに、政府は「キャッシュレス決済、ポイント還元」等の増税緩和策を検討していますが、クレジットカードを持たない高齢者や低所得層には恩恵がないなどの問題点があり、各方面から批判の声が上がっています。

安倍内閣が 6 月 15 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」は、「財政健全化」には社会保障費の増加が「足かせ」になると決めつけ、大幅に削り込む方針を改めて打ち出しました。社会保障の安心を揺るがす制度改悪の具体化は、「消費税増税は社会保障充実のため」という口実がいよいよ成り立たないことを浮き彫りにしています。

よって、本議会は、住民の暮らし、地域経済に深刻な打撃を与える来年 10 月からの消費税増税を中止することを強く求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 30 年 12 月 25 日

新潟市議会議長

永井武弘

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣

} 宛て